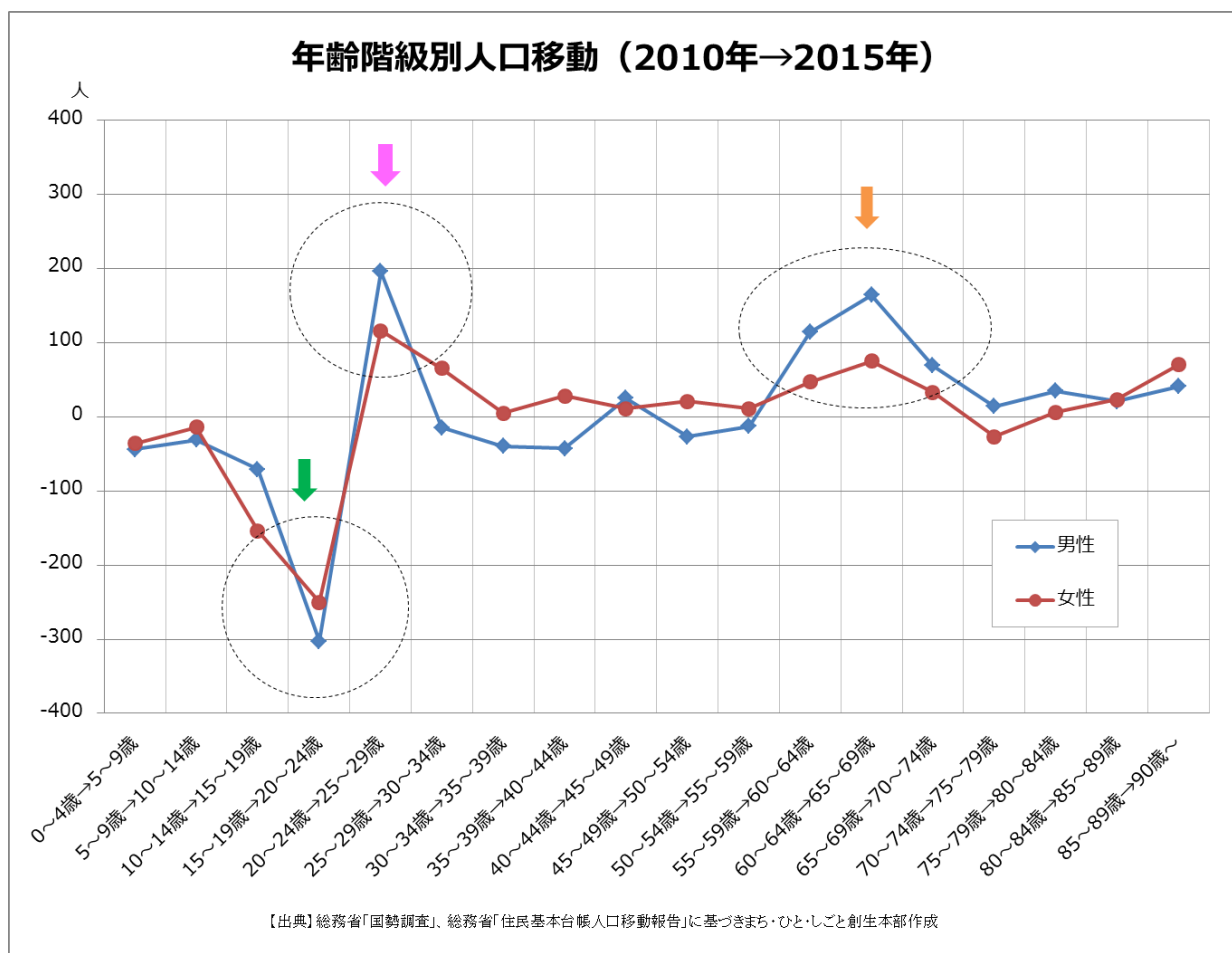


総合計画審議会委員の皆様 テーマ別意見交換について（お願い）

館山市では、本市が「若者に選ばれるまち」になるために、「仕事」と「教育」の2つを重点課題と認識しており、第2回総合計画審議会での意見交換のテーマにしました。

これは、今後審議していただく「地方版総合戦略」及び「人口ビジョン」において、地方創生実現のために、市として優先的に取り組んでいく施策の方向性をご検討いただきたいという趣旨からテーマに選定したものです。

以下の「年齢階級別人口移動グラフ」をご覧くださいと、男女とも15～19歳→20～24歳の年齢階級において、大幅な転出超過が確認できます。前回の「人口ビジョン」に掲載したグラフ（2005年→2010年）では、男女とも大学卒業後のUターンで転入超過がありましたが、直近（2010年→2015年）では、同じ年齢階級での女性の転入が減少しています。つまり、転出した若者のうち、特に女性が館山に戻ってこなくなっているということです。



裏面に続きます。

【仕事の課題】

- ・ 安房地域の有効求人倍率は2倍近くを推移しており、特に医療・介護や宿泊等のサービス業で慢性的な人手不足。
- ・ サービス業では、若い女性の働き手が多いことから、この傾向は地元事業所にとっても採用がますます厳しくなっているということ。
- ・ 都市部と比較し、業種や職種が限られており、低賃金や長時間労働なども重なることで、若い働き手が離れていることも考えられる。

【教育の課題】

- ・ これまで高校卒業後の進学・就職で市外に転出していたが、最近では高校進学時点、早ければ中学進学時点で市外の学校に進学し、家族で転出することもある。高校入学以前に地元を離れてしまうと、ふるさと意識が醸成されにくい。
- ・ 地元高校の進学実績が落ちていることや、木更津周辺の私立の学校が送迎バスを運行していることで、進学ハードルが下がったことも原因と考えられる。
- ・ 子育て世代をターゲットとして移住定住を推進する場合、自然に囲まれた環境で子育てができたとしても、進学時に物足りないと感じ、転出してしまう家族もいる。
- ・ 全国的には、高校と自治体とが連携し、独自性を高めることにより、地方なりの特色を打ち出して、地域外からの入学者を増やしている高校もある。

将来Uターンしてもらおう可能性を高めるためにも、2つの重点課題への対策を検討することは重要だと考えます。

つきましては、本テーマに係るご意見を、「別紙様式2」により、ご回答くださいますようお願い申し上げます。いただいたご意見は、後日取りまとめのうえ、第2回審議会当日に配付させていただきます。

1. 回答方法

別紙様式2に記入し、事務局あてに、FAX、メールまたは同封の「返信用封筒」にてご提出ください。

※ファイルデータを必要とされる方は、下記アドレスにご一報ください。

2. 回答先

◆ FAX : 23-3115

◆ メール : kikakuka@city.tateyama.chiba.jp

3. 回答期限 令和元年10月3日(木)

テーマ別意見交換の事前意見集計

①仕事について

【起業・創業】

- 起業する力をつけさせる。起業力のある人を呼び込む。
- 起業支援補助金制度や企業立地奨励金等の利用実績はどの程度か？相談窓口は雇用商工課で一本化されているのか？
- 各種補助制度の相談・利用のしやすさに改善点はないか？

【企業誘致】

- 大企業の誘致や既存企業の設備投資などにより、就業人口の枠を拡大し、職種も多様化する。行政も減税措置をとるなど協力する。
- 積極的な企業誘致。働き方改革。
- 大学卒業後に就職したいと思えるようなネームバリューのある企業を誘致することが必要。

【東京圏への通勤】

- 東京等への通勤者に対し、優遇措置をとる。都市への通勤圏として更なる交通手段の整備が必要。
- 首都圏を領域とした通勤できる交通網の整備。高速バス、鉄道、海上、空等。

【二地域居住】

- デュアルライフ・二地域居住の促進。
- 二拠点居住型の移住のプロモーションをご提案したい。首都圏からのアクセスの利便性と自然に恵まれた環境、地価物価の安さによる居住性の高さを宣伝。地元の企業による雇用創出には限界があるため、首都圏資本の企業のリモートオフィス・サテライトオフィスの誘致に力をいれるべき。

【賃金】

- すぐに賃金水準の改善を図ることは難しいかもしれないが、働き方（時間外勤務削減、育児休業取得、有給休暇取得実績）に関する改善例を紹介する等広く啓発を図る方法を検討してほしい。
- 首都圏との賃金の差が大きい。首都圏でも一極集中で賃金の差がある。それぞれに適材適所がある。地方には都心にはない良さもある。発想を変えたらどうか。

- 公務員並みの所得のある仕事の創出が必要。自分の子どもが地元に戻ることをあきらめている人が多い。

【働き方改革】

- 人手不足なのに「低賃金」というこの地域の「生産性の低さ」が最大の課題なので、IT化など業務効率化を図りたい。あるいは、仕事のやりがいは、「高所得」の他に、「仕事自体の面白さ」「人間関係」もあるので、後者の2つを重視するやり方もある。働き方改革の先進地でありたい。
- 働き方改革は小規模な企業では難しい。生産性に問題がある、従業員それぞれの能力に差がある、会社の個々のノウハウを発揮する環境・場所がない等。
- 常に人手不足の職場においては、働く人の立場に立って賃金、労働時間、職場内保育など働きやすい環境を整える努力をするべき。事業所でできなければ、同じ業界または地域の事業所で協力することも必要。仕事によっては短時間勤務や子連れ出勤ありなど、工夫する。
- ほぼすべての業種で求人は増加している。市内へのあるいは市内からの通勤圏内にある職場への就職推進を図ることが必要。また、その就職推進のためにも交通の便の改善が必要ではないかと思う。

【その他】

- 人の流出を止めるには、地方から都市部への「資金の流出」を止める必要がある。まず、行政としては地元発注を重視し、都市部への資金流出につながる安易な民間委託は見直すべき。
- 若者は仕事を選ばなければかなり就職場所はあると思うが、いろいろな条件をつけると職種が少なくなるのではないか？
- 楽しく働き楽しく遊べて高収入を求めてとりあえず上京する者もいるが、必ずしもそうでない現在、心のよりどころは地元にあることを伝えたい。働き方改革や最低賃金アップなど、働き手にやさしい社会になってきている。選り好みする者は都会でも腰据わらない。
- 現代の産業や経済活動の中で、起業・創業は様々な職種で行われると良いが、市の基盤である一次産業や観光産業、サービス業等、これまで市を支えてきた地域産業の維持継続が第一である。館山市の特色が褪せていくような産業の衰退を避けなくてはならない。

②教育について

【学力向上】

- 大学進学を考えた場合、木更津以北の私立高校の方が教育方針、カリキュラムともに有利であることから、市内高校の進学実績をレベルアップすることが必要。
- 市内の中・高のレベルアップが緊急課題。
- 市長・教育長を先頭に、5年で成果の芽生え、5～10年で市外から注目を受け、10年で日本一の教育のまちを目指す。無理、人材なし、前例なし、予算がなし、は言わない。
- 実際のところ、進学実績の高さが保護者にとっては魅力なので、貪欲にテスト点数を高めていく進学塾のようなドライな教育にも力を入れたい。
- 市内にある高校への進学PRの強化（市イベントとタイアップしたPRの実施など）。
- 小中学校においては、南房総市内への進学も多くみられるため、館山市内との就学環境の違いではないかと思う。まずは、南房総市と同レベルの教育環境の整備が必要。
- 市内の小・中・高校の学力を見直すことは必要。入学時に支援の必要な子が増えているので、幼児期から専門家による指導を行う。
- 中学卒業時点で市外の高校へ進学が多い。特にスポーツにすぐれた生徒にその傾向が強い。

【館山ならではの教育】

- 幼少の頃から、地元館山の良さを若者に言い続け、館山育ちを他に誇れるようにして、市民全体のレベルアップをする。
- 特色ある学校づくりの構築。
- 自然を生かした教育の設計。
- 小中学校の魅力を高める。地域特性を活かした特徴のある教育、学力向上策。地域で子どもを育てる取組。
- 都市部との差別化をはかり、南房総地域の自然に囲まれた環境を活かした教育、「あったかふるさとたてやま」ならではの人間関係のぬくもりを感じられる、地域もまきこんだ教育を提唱することで、そういった環境での子育てを望む若い世代の移住促進がはかれるのでは。
- 全国どこでも、実際には個性を重視しない、集団主義的、悪く言えば、全体主義的な教育が未だに主流である。館山においては、「個」と「自由」を重視したアクティブ

ラーニングの先進地でありたい。なお、部活強制のような無意味かつ非効率なことは、さっさとやめるべきだ。

- これから市町村間で子どもの取り合いになってくると思われる。魅力的な学校づくりのために予算をあてて欲しい。
- 将来社会と接する時、「君の故郷は？」の質問に館山は充分かなう地域と思う。特に小学校までの教育（体験）が地元愛を育むのでは。仕事についても、医療・介護が人の役に立つ点を感じてもらい、地元に残る選択肢を示せば進路に少し変化が。

【その他】

- 30～60分で通学できる大学・専門学校等の整備。進学にかかる費用の負担軽減のしくみ作り（奨学金返還免除など）。
- 最近の校舎建て替えや統合などの議論の中で、子どもたちの学びの場として、成長という大きな教育成果をいかに作るかという視点をおろそかにしてはならない。市民の意見は多様であるが、その意見すべてをクリアできる途は存在しない。子どもたちの絆を分断するような振り分けよりも、一体感の中で育つ環境づくりを急ぐべき。

③その他（①・②以外に重要だと思う課題）

- 新しい地域コミュニティの創造。小学校単位。
- どのような取組で地域コミュニティを強化できるか、その方策を示すこと。今回の台風被害の災害対応では、それぞれ地域の取組みの中にコミュニティの実態が表面化したと思われる。今後は、親睦目的の地域行事に加え、地域の重要課題の抽出や対策を練ること、個々の役割を明確にすることなどで、住民相互の連携が培われると思う。
- 新たな形のコミュニティが必要。子育てするお母さんの孤独を解決すべき。
- 社会環境の変化は一層の核家族化を生み、地域への愛が薄らいでいる。今回の台風災害により、地域コミュニティがどれほど甦ったか期待して止まない。
- 子育て支援、地域コミュニティの強化、地域経済活性化。
- 安全・安心のまちづくりには、地域コミュニティの強化は不可欠。地域住民による安全パトロール、特定届出車両による広報活動等に関わる道路使用認可申請等の規制緩和を検討して、住民による啓発活動の推進を図ってほしい。
- 今住んでいる人が住んでいてよかったと思えるまちでなければ将来的に人口を増やしていくのは難しいのではないかと思う。生涯にわたり、館山に住みたいと思える魅力あるまちを目指したい。
- 自分の力で人生を切り開く力、官民協働意識の醸成等、意識改革。
- すべての3歳児が幼児教育を受けられる環境は早急に整備すべき。小児科専門の病院、医師会病院での小児の救急対応を可能にする。子育て環境を整えることが若い世代の定住につながる。
- 教育だけを充実させ高校卒業時点でテスト学力を高めたとしても、有名大学に進学するわけで、高校卒業時に館山から離れてしまうのは止められないと思う。やはり、子育て支援・障害者支援・要介護者支援など人権を重視した切れ目のない福祉政策を重視しないと、切れ目の時点で人口は流出する。また、被災経験から、復旧を行いながらも、災害対策・防災のノウハウを蓄積させ、災害に強い都市という地位を確立したい。

第9表 公共職業安定所別求職・求人・紹介・就職・充足・求人倍率

(令和元年8月内容)

千 葉 県 計	① 一般(新規学卒者を除きパートタイムを含む)				② 求人倍率				③ ①のうちパート				
	新規求職	有効求職	新規求人	有効求人	紹介件数	就職件数	充足数	新規	有効	新規求職	有効求職	新規求人	有効求人
計	11,804	65,023	29,191	85,269	16,937	3,347	2,712	(2.42)	(1.28)	4,010	23,636	12,085	34,784
前年同月比	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 3.2	▲ 13.0	▲ 12.1	▲ 11.0	0.05ホ	▲ 0.03ホ	▲ 4.4	3.5	▲ 13.1	▲ 6.4
季調値	13,380	65,462	31,180	87,617				(2.33)	(1.32)				
前月比	0.7	0.9	0.6	2.2				0.00ホ	0.02ホ				
千葉	▲ 7.7	▲ 0.2	1.1	▲ 1.0				(4.85)	(2.12)	4.1	4.1	▲ 13.2	▲ 7.4
	1,648	9,900	7,946	21,675	2,598	459	629	4.82	2.19	615	3,552	3,238	8,847
市川	▲ 6.9	▲ 0.3	33.2	3.7				(1.85)	(0.99)	▲ 10.5	▲ 3.6	11.1	▲ 3.8
	993	5,985	2,481	6,341	1,416	197	173	2.50	1.06	289	1,824	938	2,420
銚子	▲ 3.9	0.6	5.5	4.6				(2.47)	(1.14)	▲ 5.5	3.7	9.0	12.3
	417	1,986	724	2,296	455	133	97	1.74	1.16	138	780	314	922
館山	▲ 11.3	0.7	▲ 1.6	▲ 6.7				(2.33)	(1.85)	▲ 19.5	0.7	▲ 6.4	▲ 11.0
	290	1,382	967	2,716	378	135	121	3.33	1.97	99	552	398	1,310
木更津	▲ 10.9	▲ 3.1	▲ 14.5	▲ 4.6				(3.25)	(1.72)	▲ 6.7	4.5	▲ 20.1	▲ 18.4
	704	3,684	2,025	6,453	844	215	180	2.88	1.75	237	1,397	646	1,633
佐原	▲ 16.8	▲ 6.7	3.6	6.1				(1.90)	(1.23)	▲ 14.7	2.2	▲ 20.3	▲ 9.1
	193	1,016	431	1,304	249	101	74	2.23	1.28	64	427	126	448
茂原	▲ 11.0	1.9	4.5	2.9				(1.97)	(1.09)	▲ 11.3	13.8	6.1	0.1
	427	2,227	816	2,407	639	164	121	1.91	1.08	134	883	367	988
(いすみ)	▲ 12.1	2.3	▲ 1.5	▲ 2.6				(2.10)	(0.89)	▲ 16.3	8.6	3.4	▲ 6.2
	94	698	196	611	174	53	37	2.09	0.88	36	303	91	273
松戸	▲ 9.5	▲ 3.8	▲ 18.3	▲ 7.0				(1.75)	(0.95)	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 12.4
	2,330	13,407	4,775	13,488	3,889	576	380	2.05	1.01	781	4,611	2,324	6,518
(野田)	8.7	2.0	9.8	6.3				(1.81)	(1.17)	0.7	5.8	23.4	16.7
	414	1,851	648	2,031	489	106	79	1.57	1.10	140	694	295	910
船橋	▲ 4.8	1.6	▲ 9.7	▲ 3.3				(2.03)	(1.07)	0.4	7.0	▲ 4.5	4.8
	2,084	11,651	3,982	12,831	3,019	554	355	1.91	1.10	695	4,337	1,717	5,756
成田	▲ 10.5	0.3	▲ 19.1	▲ 13.2				(2.48)	(1.26)	▲ 9.2	6.7	▲ 18.5	▲ 13.6
	894	4,784	2,078	6,127	1,067	266	212	2.32	1.28	324	1,916	876	2,555
千葉南	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 3.7				(1.72)	(1.15)	▲ 1.7	5.8	▲ 3.9	▲ 6.1
	1,316	6,452	2,122	6,989	1,720	388	254	1.61	1.08	458	2,360	755	2,204

注① 所別欄()は、出張所で外数である。

注② 所別の上段は、前年同月比である。(%)

注③ 求人倍率欄()は、前月の求人倍率である。

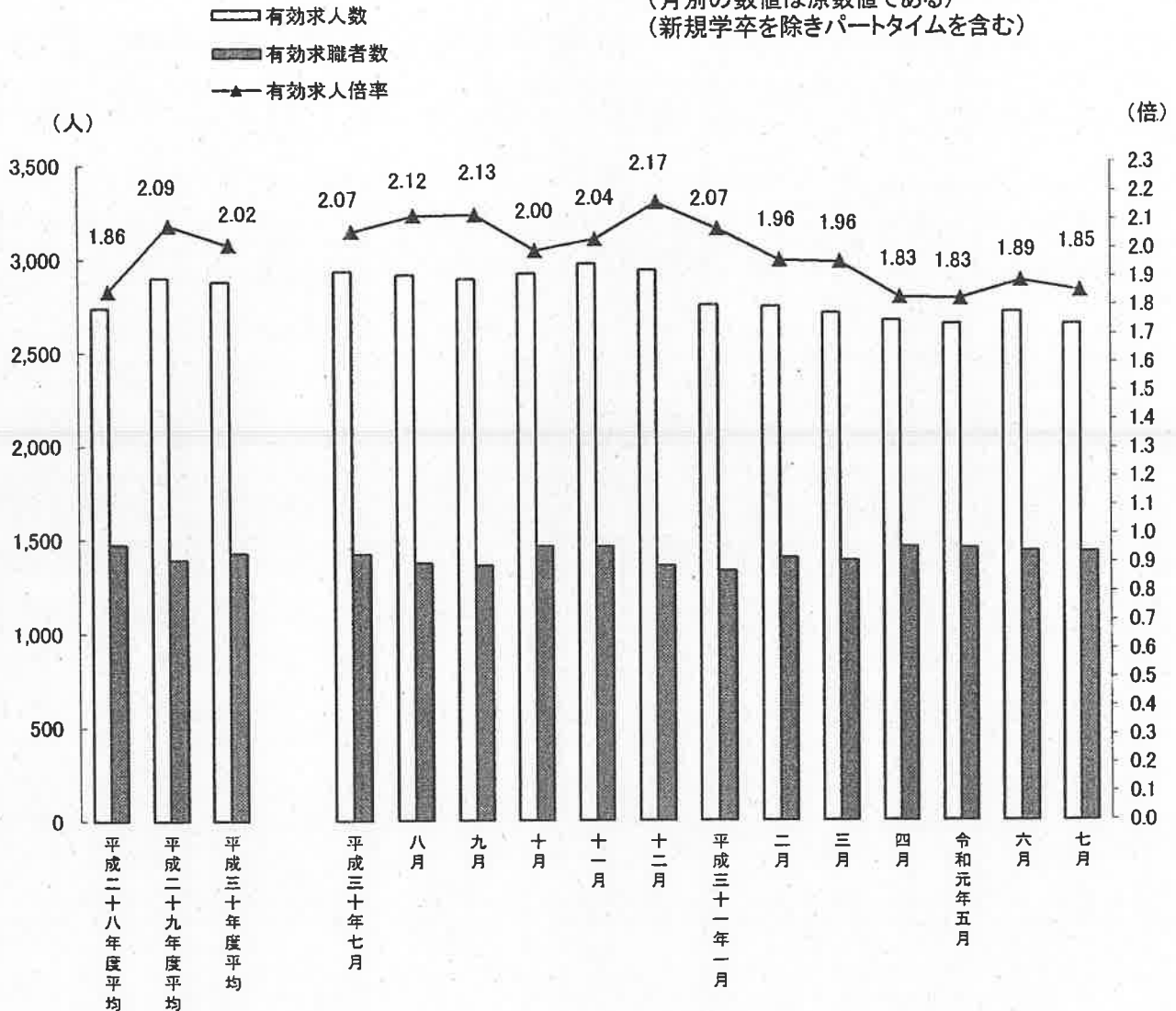
ハローワーク情報

ハローワーク館山

令和元年7月分

有効求人・求職及び有効求人倍率の推移

(月別の数値は原数値である)
(新規学卒を除きパートタイムを含む)



7月の有効求人人数(原数値)は、前年同月と比べ9.9%減少し、有効求職者数(同)は前年同月と比べ0.4%増加となった。また、有効求人倍率は1.85倍で前年同月と比べ0.22ポイント下回った。

7月の完全失業率(季節調整値)は%と、前月と同水準。
7月の有効求人倍率(同)は、全国で倍、千葉県で倍。

グラフ 1 常用

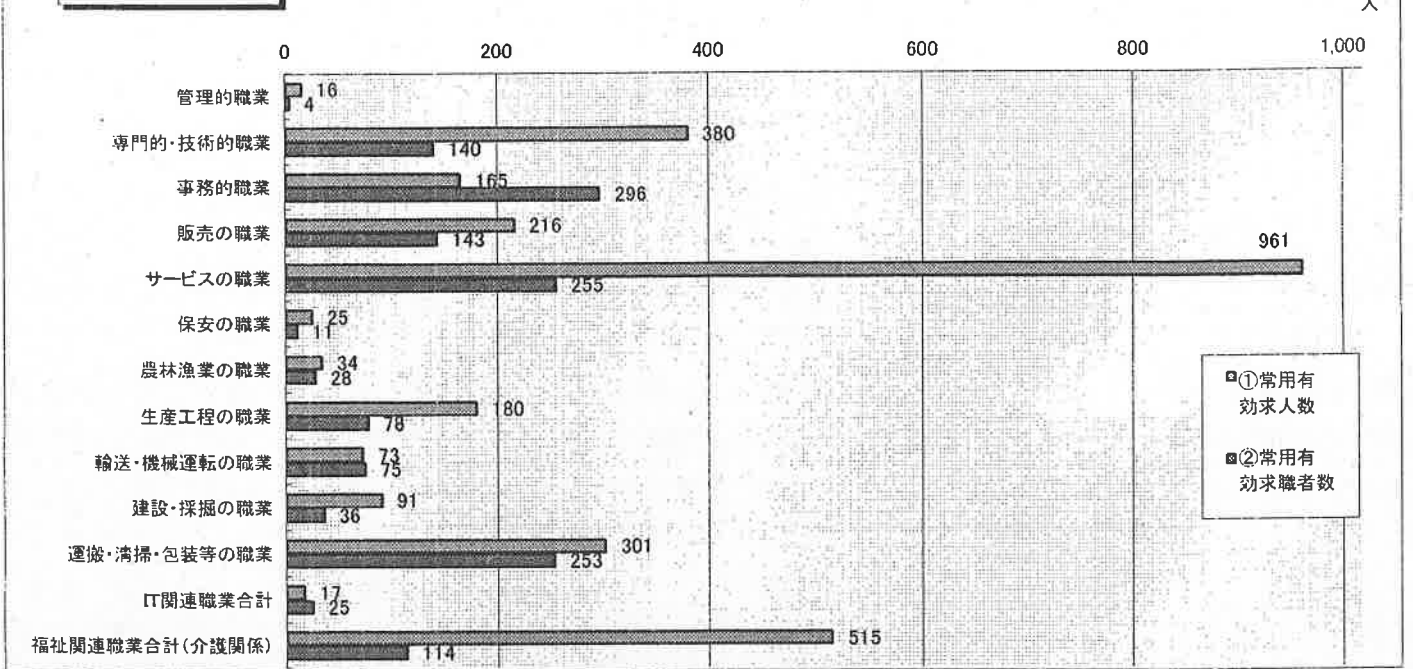
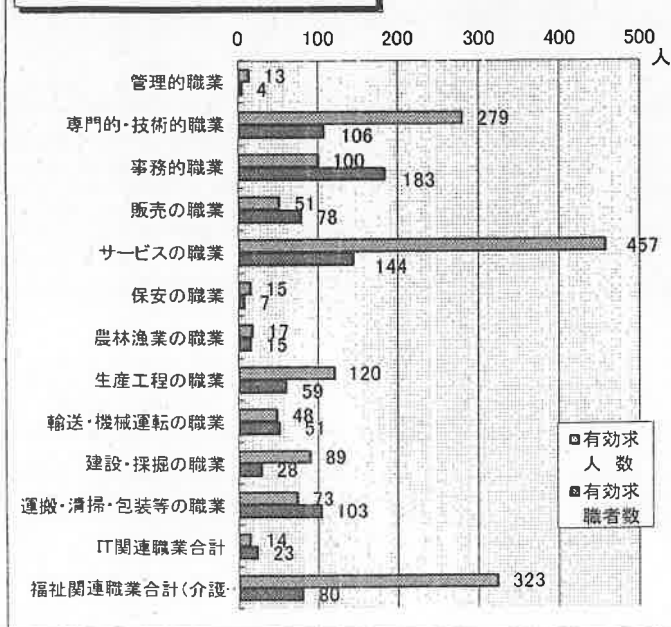


表 有効求人人数・有効求職者数・有効求人倍率(常用)

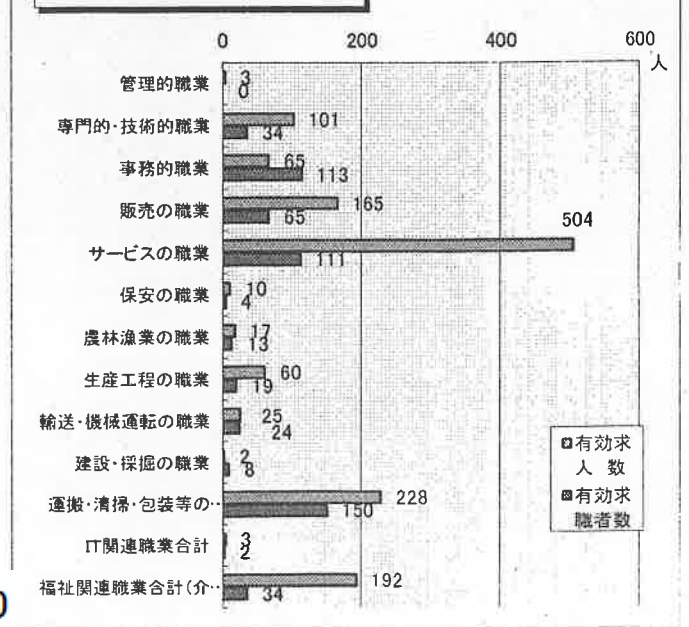
	①常用有効求人人数	②常用有効求職者数	③有効求人倍率	④うちパートタイムを除く常用			⑤うち常用的パートタイム		
				有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率
合計	2,442	1,319	1.85	1,262	778	1.62	1,180	541	2.18
管理的職業	16	4	4.00	13	4	3.25	3	0	0.00
専門的・技術的職業	380	140	2.71	279	106	2.63	101	34	2.97
事務的職業	165	296	0.56	100	183	0.55	65	113	0.58
販売の職業	216	143	1.51	51	78	0.65	165	65	2.54
サービスの職業	961	255	3.77	457	144	3.17	504	111	4.54
保安の職業	25	11	2.27	15	7	2.14	10	4	2.50
農林漁業の職業	34	28	1.21	17	15	1.13	17	13	1.31
生産工程の職業	180	78	2.31	120	59	2.03	60	19	3.16
輸送・機械運転の職業	73	75	0.97	48	51	0.94	25	24	1.04
建設・採掘の職業	91	36	2.53	89	28	3.18	2	8	0.25
運搬・清掃・包装等の職業	301	253	1.19	73	103	0.71	228	150	1.52
IT関連職業合計	17	25	0.68	14	23	0.61	3	2	1.50
福祉関連職業合計(介護関係)	515	114	4.52	323	80	4.04	192	34	5.65

※その他の職業を除く。IT関連職業合計、福祉関連職業合計は内数。

グラフ 2 パートタイマーを除く常用



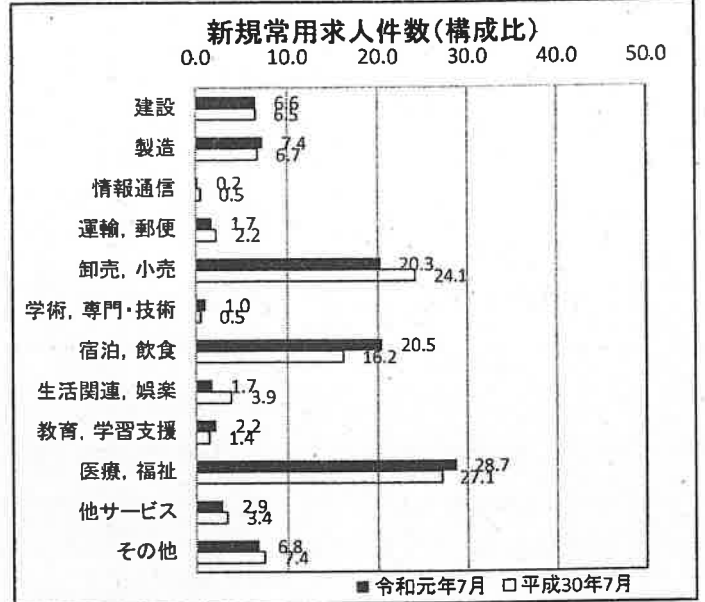
グラフ 3 常用的パートタイマー



産業別新規求人状況

令和元年7月
ハローワーク館山

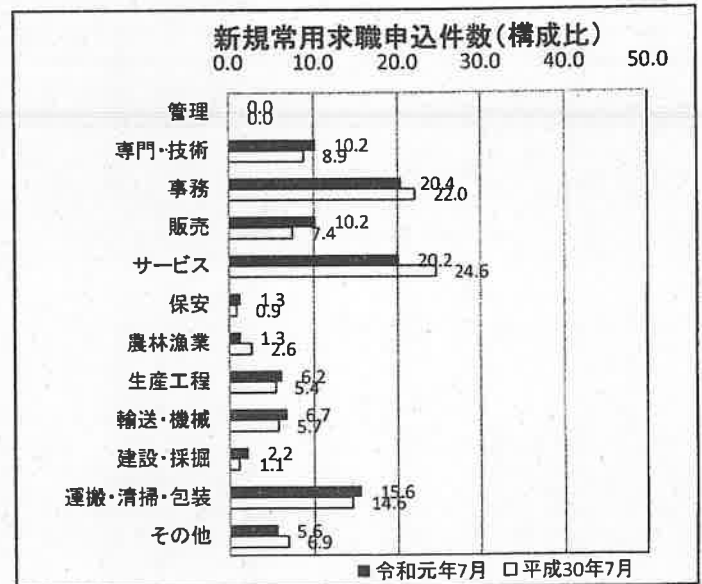
産 業	新 規 求 人 数				
	令和元年7月		平成30年7月		同期比
	合 計	構成比	合 計	構成比	
D 建設業	57	6.6	64	6.5	▲ 10.9
E 製造業	64	7.4	66	6.7	▲ 3.0
G 情報通信業	2	0.2	5	0.5	▲ 60.0
H 運輸業、郵便業	15	1.7	22	2.2	▲ 31.8
I 卸売業、小売業	177	20.3	237	24.1	▲ 25.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	1.0	5	0.5	80.0
M 宿泊業、飲食サービス業	178	20.5	159	16.2	11.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	15	1.7	38	3.9	▲ 60.5
O 教育、学習支援業	19	2.2	14	1.4	35.7
P 医療、福祉	250	28.7	266	27.1	▲ 6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	25	2.9	33	3.4	▲ 24.2
その他	59	6.8	73	7.4	▲ 19.2
合 計	870		982		▲ 11.4



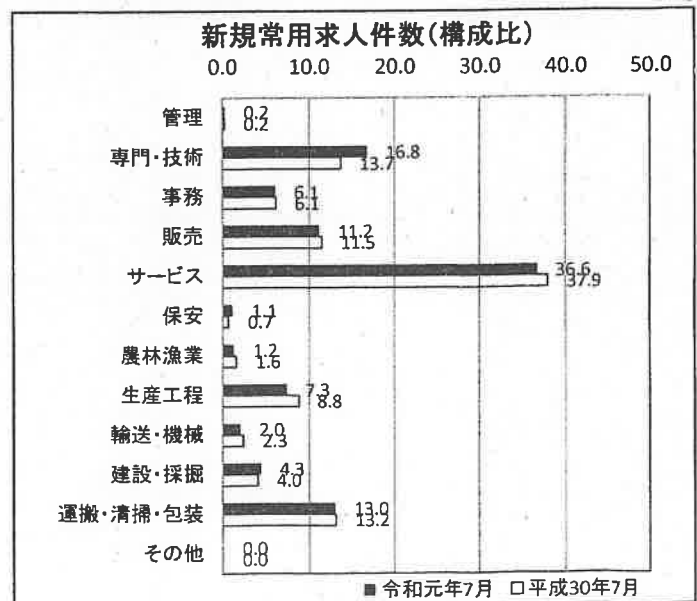
※その他には、農業、漁業、鉱業、電機・ガス・水道業、金融・保険業等が含まれます。

職業別常用求職・求人状況

職 業	新 規 常 用 求 職 申 込 件 数			
	令和元年7月		平成30年7月	
	合 計	構成比	合 計	構成比
A 管理的職業	0	0.0	0	0.0
B 専門的・技術的職業	38	10.2	31	8.9
C 事務的職業	76	20.4	77	22.0
D 販売の職業	38	10.2	26	7.4
E サービスの職業	75	20.2	86	24.6
F 保安の職業	5	1.3	3	0.9
G 農林漁業の職業	5	1.3	9	2.6
H 生産工程の職業	23	6.2	19	5.4
I 輸送・機械運転の職業	25	6.7	20	5.7
J 建設・採掘の職業	8	2.2	4	1.1
K 運搬・清掃・包装等の職業	58	15.6	51	14.6
その他	21	5.6	24	6.9
合 計	372		350	



職 業	新 規 常 用 求 人 数			
	令和元年7月		平成30年7月	
	合 計	構成比	合 計	構成比
A 管理的職業	2	0.2	2	0.2
B 専門的・技術的職業	135	16.8	123	13.7
C 事務的職業	49	6.1	55	6.1
D 販売の職業	90	11.2	103	11.5
E サービスの職業	295	36.6	340	37.9
F 保安の職業	9	1.1	6	0.7
G 農林漁業の職業	10	1.2	14	1.6
H 生産工程の職業	59	7.3	79	8.8
I 輸送・機械運転の職業	16	2.0	21	2.3
J 建設・採掘の職業	35	4.3	36	4.0
K 運搬・清掃・包装等の職業	105	13.0	118	13.2
その他	0	0.0	0	0.0
合 計	805		897	



年齢別月間有効求職者数

令和元年7月
ハローワーク館山

